

うらやす 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)
URL <https://urayasu.gsl-service.net/>

第3回定例会

令和6年度一般会計補正予算など 10議案を可決

防災行政用無線システムデジタル化整備工事を行っための工事請負契約について可決

令和6年第3回定例会を、9月6日より9月27日まで開催しました。
今定例会では、市長から提出のあった補正予算1件、条例の一部改正1件、契約の締結1件、契約の変更2件、人事案件2件、その他3件を審議し、令和5年度各会計歳入歳出決算認定を除く10議案を可決したほか、議員発議が1件あり否決しました。
なお、決算の認定は、次期定例会までの継続審査となりました。



七五三 色づきはじめた 大銀杏

市議会をインターネットで放映中

本会議開催中は生中継で、会議終了後は録画放送でご覧いただけます。

また、ケーブルテレビ「(株)ジェイコム」では、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑(第1回定例会は会派代表質問)」の会議開催の3日後の18時と4日後の13時に放映しています。

市議会ホームページ <https://urayasu.gsl-service.net/>



議決内容

補正予算

◎一般会計補正予算(第2号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに49億8336万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を853億2667万円とした。

条例の一部改正

◎国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
国民健康保険法の改正に伴い、国民健康保険の被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合に係る罰則の規定を削り、及び引用条項を改めるため、改正を行った。

契約の締結

◎防災行政用無線システムデジタル化整備工事の請負について
【賛成多数・可決】
防災行政用無線システムデジタル化整備工事を行うための工事請負契約をパナソニックコネクト株式会社と9億2803万8100円で締結した。

契約の変更

◎廃棄物処理施設基幹的設備改良工事の請負契約について
【全員賛成・可決】
契約金額を105億226万1千円から109億4192万円に変更した。

◎美浜南小学校校舎建築改修工事の請負契約について
【全員賛成・可決】
契約金額を3億4703万9千円から3億5808万3千円に変更した。

人事案件

◎教育委員会委員の任命について
【全員賛成・同意】
影山純二氏を選任することに同意した。

◎教育委員会委員の任命について
【賛成多数・同意】
佐藤勇人氏を選任することに同意した。

その他

◎市道路線の廃止について
【全員賛成・可決】
市道第8-43号線を廃止した。

◎市道路線の認定について
【全員賛成・可決】
新たに歩道のみについて市道第8-43号線と認定した。

◎千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
【賛成多数・可決】
千葉県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、関係地方公共団体と協議した。

発議

◎子ども医療費の窓口負担の促進を中止するよう求める意見書の提出について
【賛成少数・否決】

報告

◎継続費精算報告書について
◎令和5年度健全化判断比率について
◎令和5年度資金不足比率について
◎専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解3件)

◎寄附受入れについての報告(令和6年5月1日～令和6年7月31日)

◎定期監査の結果報告(市民経済部)

◎例月出納検査の結果報告(4月、5月、6月、7月分)

※令和6年第3回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	内容
9月6日	金	開会、 会期の決定、 提案理由の説明
13日	金	会派代表総括質疑、 議案各委員会付託、 議案第8号、人事議 案審議
17日	火	都市経済常任委員会
18日	水	総務常任委員会
19日	木	教育民生常任委員会
25日	水	一般質問
26日	木	一般質問
27日	金	一般質問 委員長報告に対する 質疑・討論・採決、 発議審議、 閉会

日程表



- ◎令和5年度事業報告書決算書(公益財団法人うらやす財団)
- ◎令和6年度事業計画書収支予算書(公益財団法人うらやす財団)
- ◎令和5年度事業報告書(浦安市土地開発公社)
- ◎令和6年度事業計画書(浦安市土地開発公社)

今定例会では、9月25・26・27日の3日間にわたり、14人の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

一般質問

災害に強いまちづくりについて



上野賢一 (公明党)

問 今年の元日に発生した能登半島地震を踏まえ、政府は中央防災会議にて、災害対応の基礎となる防災基本計画の修正を行った。そこで、国の防災基本計画修正に伴い、当市における取組、見解について伺いたい。

答 市長 本市では、能登半島の地震発生後、速やかに現地に職員を派遣しており、その中で得られた課題認識などを持ち帰っている。また、そのほか、これまでも全国で発生した災害においてどのような課題があったのか、情報収集に努めてきている。こうしたことを踏まえ、本市の防災対策に何が必要か、その検討を行いながら、本市の地域防災計画に反映しているところである。

自治会館合築について



広瀬明子 (無党派)

問 令和4年9月14日の都市経済常任委員会で、市の担当者の説明では、「近隣住民のほうにも丁寧な説明を行ってまいりたい。」とのことだった。そこで、この近隣住民の中には、美浜15自治会の住民は入らないのか伺いたい。

答 市民経済部長 宅地開発事業等に関する条例では、周辺住民等への説明について規定されており、「周辺住民等」とは、同条例第2条第2項第9号アで「当該開発地に接する土地に居住する者及び土地又は建築物を所有する者」とあることから、美浜16自治会集会所前道路に面した方を含め4軒の方が対象となり、説明をしたところである。

高齢者の暮らしについて



末益隆志 (かがやくみらい)

問 本市として見守りサポートなどの地域別需要についてどのように捉えているか伺いたい。

答 市長 市の緊急通報サービスの利用が高齢化率の高い中町圏域に多いことから、見守りや福祉サービスの需要も多いというふうには推測している。市全体でも急速な単身高齢者の増加に伴って、需要は今後増えていくものと考えている。具体的には、単身高齢者の状況というものは非常に急速に高齢化しており、特に中町地域を中心に、高齢化率だけではなく、一人住まいの高齢者が非常に増えていることは認識として捉えている。今後は、法改正に伴う国の動向を踏まえながら対応を検討していきたいと考えている。

いつまでも安心して暮らせるまちについて



一瀬健二 (公明党)

問 同居人がいない高齢者を、市はどのように把握しているのか。また、現状と今後の推移、課題認識について伺いたい。

答 市長 国勢調査や高齢者実態調査を通じて、高齢者の家族構成の状況を把握しているが、高齢化の進展に伴い、市内全体で単身高齢者数は急速に増加しているものと見込まれている。また、単身高齢者が増加することで、誰にも気づかれず、本人の状況が悪化してから支援につながるケースや、セルフネグレクトなどのケースも増えてくるのが想定されるため、社会的孤立を防ぐための相談・支援体制の充実や、地域のネットワークづくりが今後さらに重要になってくるものと考えている。

有機フッ素化合物PFAS(DiFOS・DiFOA)について



美勢麻里 (無党派)

問 各浄水場では定期的に水質検査が行われているが、国の暫定目標値が1リットル当たり50ナノグラムである。アメリカやEUの基準値と比べ日本の基準が大幅に高いことが分かり、大変危険だと感じている。市民への健康被害に及ぶのではないかと危惧しており、市の見解を伺いたい。

答 環境部長 本市の水道の供給元となる浄水場の水質検査は、国の基準に基づき、PFASも含め、水道事業者である千葉県と北千葉広域水道企業団が検査を行っている。公表されている検査結果では、浄水で国の目標値を大きく下回っており、水質について問題は無いものと認識している。

障害者とその家族への支援について



毎田潤子 (自由民主党・無所属クラブ)

問 障害の特性により集団生活やスケジュール管理がはつきりとしているほうが生活しやすい方もいること、実際に入所施設での暮らしを必要とする人がいること、その人に合った住まい方の選択を増やすことが一番大切であると考える。住まい方の選択肢としての障害者入所施設について、市の基本的な考え方を伺いたい。

答 福祉部長 市では、障がいのある方の地域生活拠点の充実及び障がい特性を踏まえたグループホームの拡充に取り組んでいる。一方で、在宅では必要なサービスを受けることが難しい方や重度の障がいのある方の多様な住まいの選択肢の一つとして、障がい者入所施設も重要であると認識している。

宿泊税について



水野実 (市民維新の会)

問 本市もいよいよ宿泊税に關していろいろ議論を深めているが、多くの自治体が、段階的に決めている宿泊税の金額に関して、本市では、今現在、1人一律100円みたいな議論になっている。その理由について伺いたい。

答 財務部長 浦安市宿泊税導入検討委員会の素案では、令和6年度予算額より、国内外の来訪者から生じる行政需要や観光施策などに対応するための費用負担割合から、約11億6千万円が必要であり、この金額に対し、令和5年の千葉県内の総宿泊者数に対する本市の宿泊者数割合を見込んだところ、1人当たり100円となったところである。

子ども・若者の福祉向上に向けた総合的支援策の強化



斉藤哲 (自由民主党・無所属クラブ)

問 現代の社会において、子どもや若者が直面する問題は多様化・複雑化している。市として子ども・若者の健全な成長と発展を支えるため、健全なインターネットの利用について、全体的な支援策をどのように強化し、展開していく方針なのかを伺いたい。

答 教育次長 子どもたちの健全な育成には、地域全体で子どもを育む体制づくりが必要であり、健全なインターネット利用についても同様であると認識している。学校では、情報活用能力を育成できるよう指導計画を作成するとともに、青少年センターのネットパトロールなど、関係機関と連携しながら子どもたちの安全を見守っているところである。

切れ目のない包括的な子育て支援について



中村理香子 (公明党)

問 産後ケア事業とは、産後ケアを必要とする、出産後1年を経過しない女子及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するものとし、現在では母子保健上の位置づけがされている事業である。市は産後ケアについて現状どのように捉えているのか伺いたい。

答 健康こども部長 本市が行っている産後ケア事業については、利用者のアンケート結果から、産後の母体の休養・回復のほか、助産師等の専門職のアドバイザーによる育児スキルの習得、精神的な不安や育児に関する悩みへの解消などの面で一定の効果を得られていると捉えている。

浦安市の施設について



岡本善徳 (無党派)

問 老人福祉センターは、メンテナンスを含め、契約している運営者は浦安市社会福祉協議会であると認識しているが、それ以外の部分で、市の担当部署、資格者、専任者についてそれぞれの業をどのように保持し、運営を従事させているのか、伺いたい。

答 福祉部長 老人福祉センターの施設管理については、指定管理者である浦安市社会福祉協議会が行っている。施設の維持管理については、指定管理者が複数の現場管理業者に再委託しており、点検、故障の際には、必要に応じて有資格者が対応しているところである。

障がい者の就労支援について



川野辺則章 (立憲民主党)

問 本市の特例子会社及び就労サービス事業所の整備状況について伺いたい。

答 副市長 令和6年3月31日時点で、市内には特例子会社が5社、就労移行支援事業所が2事業所、就労定着支援事業所が1事業所、A型の就労継続支援事業所が5事業所、B型の就労継続支援事業所が13事業所ある。なお、本市では、働く意欲のある障がい者の就労支援や一般就労へのコーディネート機能を担う障がい者就労支援センターと福祉的就労施設などを整備しているが、障がいのある方の就労支援に関する市町村の取組としては、他にあまり例のない先進的な取組であると捉えている。

浦安の未来像について



田村李瑠 (無党派)

問 最新の浦安市の人口動態について伺いたい。

答 総務部長 直近の人口動態を見ると、出生や死亡による自然動態は平成21年から出生者数が死亡者数を上回り、増加する傾向が続いていたが、令和4年、令和5年ともに出生者数が死亡者数を下回り、減少傾向となっているところである。一方、転入や転出による社会動態については、平成23年の東日本大震災の影響により一時的に人口減少したものの、その翌年以降には回復基調に転じ、現在まで転入超過の傾向がうかがえるところである。

浦安市の伝統文化について



深津 徳則 (自由民主党・緑風会)

本市では、文化財保護条例において、浦安に伝わる歴史的・芸術的価値の高いものや市民の生活の推移を表すもので、市民の正しい郷土理解と文化創造の一助となり、本市にとって重要なもので、長く郷土に伝え残していくものを文化財として指定しているが、どのように指定してきたのか伺いたい。

生涯学習部長 本市の文化財の指定については、本市に關する歴史的文献や市民からの寄贈資料などから、浦安に残すべき歴史的・文化的価値のあるものと判断した場合、所有者等の同意を得た後、文化財審議会からの答申を受け、教育委員会議で決定し、文化財に指定している。

まちづくりについて



宝 新 (自由民主党・無所属クラブ)

浦安万華郷跡地利用について、市の考えている課題や問題を解決するための現在の市の考えを伺いたい。

市長 当該跡地を民間事業者が取得した場合、集合住宅やホテル等といった開発により、景観や交通状況等、大きな影響が懸念されている。

また、一方で、災害時における仮設住宅用地や災害廃棄物置場の確保など、本市が従前から抱えている課題がある中、当該用地はこのような諸問題に対応できる貴重な土地であるという認識の下、引き続き土地所有者と協議しながら、市としての活用も視野に入れ、その対策を検討していきたいと考えている。

代表質疑 派括 会総

今定例会では、9月13日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

自由民主党・緑風会

一般会計補正予算(第2号)

令和6年度当初予算の市民税について、約433億円を計上しており、今回の補正により、当初予算の17.7%にも上る76億7千万円の増額になっているが、増額の理由及び市税の内容を伺いたい。

市長 令和6年度個人市民税当初賦課決定において、当初見込んだ予算額に対し、一般株式等に係る譲渡所得が大幅に上回ったことにより、個人市民税の増額となったものである。

また、その他、個人市民税の税額更正等を見込み、合わせて76億7千万円の増額補正を計上したものである。

舞浜小学校改修事業については、継続費補正として1億2282万円増額となっているが、増額に至った理由を伺いたい。

教育総務部長 舞浜小学校改修事業については、令和6年、7年度の2か年で行うものとなるが、昨今の物価高騰に伴い、各工事に増額が発生したことや、学校の機能維持及び今回の現場施工を行う上で必要となる改修項目を精査した結果、予算の増額が必要となったことから、継続費の全体工事費及び年度割を変更するものである。

中学校維持補修費について、繰越明許に至った経緯と今後の対応について伺いたい。

教育総務部長 堀江中学校プール附属棟建替工事については、一般競争入札で応札者がなく不調となったことから、令和6年度中の完了が見込めなくなったため、繰越明許としたものである。今後の対応としては、必要な工期を確保した上で、改めて入札の手続きを進める予定である。

公明党

一般会計補正予算(第2号)

介護予防プロジェクト事業について、市として期待する効果、また、年300万円として3年の債務負担行為の事業となっているが、この期間、この金額となった理由について伺いたい。

福祉部長 期待する効果としては、大学の知見を生かした研究や支援がなされることで、効果的な介護予防活動の開発・普及につながり、壮年期を含めた幅広い年代の市民が健康課題を解決し、自分らしい生活ができるようになることである。また、事業費については、フレイル、ロコモティブシンドローム、閉じこもりの予防それぞれに係る事業の実施及び研究に要する費用として、大学側と協議し、精査の上で設定したもので、プロジェクトに参加する市民の経年変化の検証など、事業期間が複数年にわたるため債務負担行為を設定したものである。

このも家庭支援センター運営費の委託費として600万円余の追加補正となった背景と、委託事業の内容について伺いたい。

健康こども部長 令和4年に児童福祉法が改正され、母子保健機能と児童福祉機能を一体的に担うこども家庭センターの設置が市町村の努力義務とされたことを受け、本市においても、令和6年4月に母子保健課とこども家庭支援センターの機能を一体化させたこども家庭センターを開設したところである。

現在、母子保健課とこども家庭支援センターそれぞれの執務室は、健康センターの1階と地下1階に分かれて配置されているが、これまで以上に両所属の連携を図り、相談支援を円滑に行う観点から配置の見直しを行い、今年度中にこども家庭支援センターを母子保健課と同フロアの1階へ移設することとし、そのための所要経費を計上したものである。

立憲民主党

令和5年度浦安市各会計決算の認定について

令和5年度の財政力指数は1.417で高い数値を示しており、令和4年度と比較すると、0.015ポイント減少している。令和5年度の単年度財政力指数が1.477で、令和2年度の単年度財政力指数1.523より低いことが理由だと思いが、コロナの影響がなくなる中、今後の財政力指数の見通しをどのように捉えているのか伺いたい。

財務部長 財政力指数については、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収により令和3年度から減少傾向となっているが、単年度の財政力指数は、令和4年度から増加に転じている。今後の見通しは、国の制度改正にもよるが、財政需要の増加が見込まれる一方、コロナ禍からの回復などにより、市税収入は当面の間増加すると見込んでおり、財政力指数は上昇傾向で推移していくものと考えている。

国民健康保険特別会計の不用額が約4億6千万円と、前年度に比較して3億6千万円増額している要因について伺いたい。

健康こども部長 国民健康保険特別会計における不用額は、予算の過半を占める一般被保険者療養給付費が主なものとなり、同給付費は、1人当たりの医療費の伸びなどを見込んで所要額を算定しているが、ここ数年は新型コロナウイルスの感染状況により給付費が増減する中、見込みが立てづらい状況が続いていた。令和4年度は、一般被保険者療養給付費に不足が生じたため、補正予算の専決処分を行ったこともあり、不用額が全体で9300万円程度だったが、令和5年度はこうした事態が生じることも想定して最終予算額を見積もった結果、支出額が予算額を下回り約4億5900万円の不用額となったものである。

市議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。小学生以下のお子様連れの方が傍聴できる「特別傍聴席」もあります。

各常任委員会等も傍聴することができます。ただし、お子様の傍聴はできません。会議当日に庁舎9階の議会事務局(傍聴受付)までお越しください。

○請願・陳情の受付について

請願や陳情は、市民の皆さんが直接市政に参加できる有効な手段です。また、大切な権利です。

議会では、地方公共団体の事務に関する事項を内容とする請願・陳情を主として受理しています。これらの内容についての希望や意見がある方であれば、どなたでも請願・陳述書を市議会に提出することができます。

請願・陳情を出される方は、市のホームページにある書式例を参考に、議会事務局にご提出ください。

令和6年 第4回定例会の予定

Table with 12 columns: Date (20th, 19th, 18th, 17th, 16th, 11th, 10th, 9th, 6th, 29th, 27th, Day of Week), Day of Week (金, 木, 水, 火, 月, 水, 火, 月, 金, 金, 水), and Content (本会議(一般質問), 本会議(一般質問), 本会議(一般質問), 本会議(一般質問), 本会議(一般質問), 都市経済常任委員会, 教育民生常任委員会, 総務常任委員会, 本会議(会派代表総括質疑), 招集日 本会議(提案理由の説明), 議会運営委員会)

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

今定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、9月17日の都市経済常任委員会、9月18日の総務常任委員会、9月19日の教育民生常任委員会でそれぞれ審査しました。

ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

各常任委員会の審査から

総務常任委員会

一般会計補正予算(第2号)

問 地方債の現在高が増加する見込みだが、今後の財政運営に与える影響をどのように分析しているのか伺いたい。

答 地方債に関しては、今後、公共施設の修繕等の事業が行われることによって、地方債の活用が増えることも見込まれている。約42億円程度償還をしていくので、経常的経費が増えることから、財政の運営に影響が出ることも考えられるが、影響を及ぼさないように事業を進める上で財政調整基金も活用しながら、財政運営を行っていきたく考えている。

問 財政調整基金の定期預金と普通預金の現状の割合について伺いたい。

答 財政調整基金の6割が定期預金で、残りの4割が地方債と普通預金で運用している。

問 防災無線は、災害発生時に市民の安全確保に大変重要な役割を担うものである。全体的な観点からどのように考えているのか伺いたい。

答 防災行政用無線システムデジタル化整備工事を行うことで、災害時に迅速かつ確実に情報伝達し、適切な行動を周知するための一斉配信システムとの連携による多様な情報伝達手段を講ずること、誰一人取り残されないように、安全・安心で快適な暮らしを支えるものと考えている。

問 今回の新システムに当たり、屋外拡声子局設備を99局に絞った考え方を伺いたい。

答 令和5年度の実設計において、現在の拡声子局108か所について音達調査を実施し、高性能スピーカー及び従来型のスピーカーでの調査を行い、音達の範囲を調査した結果、99本としたところである。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算(第2号)

問 部活動推進事業の市内小学校部活動大会関連経費の更正減に至った経緯について伺いたい。

答 6月8日に開催した小学校陸上競技大会に参加した児童などを、浦安市陸上競技場へバス送迎する運行業務において、当初予定していた民間バス利用の入札が不調となったため、市保有のバスを活用し、民間バス委託の規模を縮小した結果生じた、76万2千円を減額補正するものである。

問 部活動推進事業というのは、どういう場合に使えるのかを伺いたい。

答 小学校陸上競技大会に関するバスの運行委託の他、中学校のサッカー大会、中学校の野球大会、バスケットボール大会、ソフトボール大会、バレーボール大会における優勝の賞状や、トロフィーといった褒賞品などを対象としている。

問 千鳥学校給食センター次期事業準備経費が1570万7千円の更正減になっており、当初予算の半分程度になっているが、その背景と理由について伺いたい。

答 新たに令和8年9月から運用する事業者を募集選定する経費の委託料として2年間において実施する業務の入札を行ったところ、契約差金が生じたため減額補正するものである。

問 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

答 国民健康保険法の改正で、今まであった罰則適用が除外されるということであるが、罰則を求めなくしていく国の動きは、マイナ保険証に変わるからと理解してよいのか伺いたい。

問 今回の改正で罰則適用外になるが、本市で罰則を科した事例があるのか伺いたい。

答 罰則を適用したということはない。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算(第2号)

問 植栽管理業務返還金9万9千円の増額補正の理由を伺いたい。

答 令和4年度に行われた富岡ほか7地区街路緑道植栽管理業務委託において、業務完了時に提出された出来高総括表の数量に過誤があった。

問 今回の植栽管理業務返還金補正の件は、チェック体制が甘いといえそうですが、再発防止について、どのように考えるのかを伺いたい。

答 これにより令和6年1月に示談契約を締結し、返還金を受けたところだが、作業の振替数量を精査した結果、合意した損害金額にさらに過誤があり、改めて7月に示談契約を締結し、返還金の増額が生じたものである。

問 再発防止については、職員による現場の立会いと、作業終了後の出来高報告書の確認をさらに強化していく考えである。契約の変更について(浦安市廃棄物処理施設基幹的設備改良工事)

答 インフレスライド条項の規定による変更ということだが、契約が令和3年から令和8年ということ、残りの工事で基準日が設けられていると思うが、基準日はいつなのか伺いたい。

問 今回の基準日が令和5年8月31日ということなので、この部分、今回の変更前と変更後と違うところの金額で見ることができないが、出来高のところをいくと、どんな状況なのか伺いたい。

答 あくまでも工事の出来高といたるところで言うと、令和5年8月末の時点では33.1%となっている。

ただし、未着手の工事というのを計算する上では、おおむね60%以上、既に着手を始めたというような状態で認定している。

都市経済常任委員会

令和6年5月23日(木)～5月24日(金)
富山県高岡市
高岡おとぎの森公園魅力向上事業について
富山県富山市
自転車市民共同利用システム事業について



教育民生常任委員会

令和6年5月20日(月)～5月21日(火)
奈良県大和郡山市
学びの多様化学校分教室[ASU]について
愛知県北名古屋市
北名古屋市版コミュニティ・スクールについて



総務常任委員会

令和6年5月16日(木)～5月17日(金)
京都府京都市
宿泊税について
兵庫県姫路市
DX推進の取り組みについて



各常任委員会の行政視察

ようこそ浦安市議会へ

令和6年8月1日から10月31日までの間に、本市の施策等について他市の議会が行政視察に訪れました。

- 10/7 長崎県島原市 重層的支援体制整備事業について
- 10/9 愛知県小牧市 学校給食無償化について
- 10/16 愛知県刈谷市 認知症とともに生きる基本条例について
- 10/22 中讃広域行政事務組合 クリーンセンター焼却施設基幹的設備改良工事について

編集後記

本号は、令和6年の第3回定例会について編集しました。お気づきの点やご意見がありましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局

☎047(712)6788
FAX047(351)1140
うらやす議会だより編集委員会

- 委員長 上野 賢一
- 副委員長 深津 徳則
- 委員 毎田 潤子
- 委員 川野 則章
- 委員 橋爪 齊藤
- 委員 伊藤 尚大
- 委員 藤由 紀子
- 委員 尚大